

## なかまをつなぐ情報の源を 守り続けて

藤 森 秀 一

(一般財団法人全日本ろうあ連盟理事・機関紙部長)

一般財団法人全日本ろうあ連盟(以下、全日ろう連)は、2014年で団体発足から67年目となる長い歴史をもつ日本最大の聴覚障害者の組織である。全日ろう連では現在、「日本聴力障害新聞(毎月1回発行)」と「季刊みみ」(年4回発行)を機関紙(誌)として発行し、団体の動きをはじめ、全国的なかまの活動、手話や聴覚障害についての情報を発信している。

私たちの団体とその活動のこれまで

の歩みをご紹介するとき、日本のろう教育の歴史抜きには語れない。まず、そこからお話しさせていただきたい。

日本のろう教育は1878年(明治11年)に京都府立盲啞院が発足したところから始まる。当時、入学者は31名のろう児だった。翌1879年(明治12年)には大阪府立模範聾啞学校ができ、またその翌年の1880年(明治13年)には楽善会訓盲院(東京)とい

う視覚障害児の教育機関にろう児の入学が許可された。楽善会訓盲院はこの後、東京訓盲啞院となる。このように、全国各地に聾啞学校建設の動きが広がっていった。そして、1891年(明治23年)、東京盲啞院の同窓会が結成された。聾啞学校の卒業生の団体という性質のものだが、これがおそらく日本で初めてのろうあ者の組織だったと言われている。この同窓会結成の動きも全国に広まり、同窓会の枠を超えたりろ者の組織である日本聾啞協会が設立され、1915年(大正4年)11月、その発会式兼第1回総会が京都市立聾啞学校で開催された。しかし当時は、日本聾啞協会といっても正・副会長は聾啞学校の健聴の校長だった。

日本聴力障害新聞(以下、日聴紙)は、創刊から全日ろう連の機関紙だったわけではない。発行のきっかけは、大阪に住んでいた一人のろう者・大中次郎

と、大阪毎日新聞社が発行していた点字新聞「点字大阪毎日」(後に「点字毎日」と改題)との出会いに始まる。

大阪毎日新聞社で働いていた大中は、ある日、会社で「点字大阪毎日」を見つけ、「盲人の新聞があるなら、ろう者のための新聞もあってもいいのでは？」と閃いた。大中から相談を受け、そのアイデアを高く評価した大阪市立聾唖学校(当時)の教諭たちが積極的に協力し、1931年(昭和6年)6月には「聾唖月報」という新聞が創刊された。これが日聴紙の前身だ。聾唖月報は6年間ほど発行されたが、国内情勢不安の影響で紙が手に入らず、1937年(昭和12年)に廃刊となった。

また、日本聾唖協会をはじめ、全国各地のろうあ団体も太平洋戦争の勃発によって活動ができなくなり、解散に追い込まれた。

そして終戦。戦後、ろう者たちは再びこの時期、ろう者関係の新聞は日本聾唖新聞、聾唖新聞、近畿ローアニュースの3紙となったが、これらの新聞に掲載されている記事には同一のものが多く、読者から「1紙にまとめた方が内容を充実させられるのでは」という声があったこと、聾唖新聞が経営難に陥っていたこと等があり、日本聾唖新聞発行1年後の1949年(昭和24年)6月号から、3紙が合併し、「日本聾唖ニュース」として発行された。

1952年、新年号から購読料がそれまでの半額になった。理由は名称が変更したためで、新しい名称は「日本聴力障害新聞」。名称変更を伝える社告には「数多くいる難聴者にも拡大を図りやすいし、読者が増えることによつて採算をとりつつ個々の負担を減らしていく」との主旨が述べられていた。ここには新聞で儲けようという魂胆は見られず、あるのは多くの仲間に、文

組織結成に向けて動きだし、1947年(昭和22年)5月25日、群馬県伊香保温泉(木暮旅館別館)に全国から約100名のろう者が集まり、仮委員長に藤本敏文を選出して「全日本聾唖連盟結成準備会」を発足させた。正式な発足は1948年(昭和23年)5月10日だ。全日ろう連は初代正・副委員長(後に正・副連盟長と改称)をはじめ、運営に携わる役員すべてをろう者が担い、新しいスタートを切った。

また平行して、戦時中に活動停止や解散を余議されなくなつたろうあ協会が再結成され、それに伴って全東京聾唖協会が聾唖新聞を、神戸ローアクラブが近畿ローアニュースを発行した。

聾唖月報が廃刊になつたものの、新聞への情熱をずっと失うことがなかつた大中は、それらの動きに新聞再発行の気持ちをかきたてられ、さらにヘレン・ケラー女史再来日のニュースが決

化と情報の風を送りたいという純粋な思いのみだつた。

しかし、高い理想を掲げたものの、運営はなかなか思うようにはいかなかった。それまで日聴紙の編集室は「編集長の自宅」が定番で、編集長が編集のほとんどを本職とかけもちで担つた。そのため編集長は過労により倒れることが多く、短い期間で次々と交代した。中には過労が元で命を落としてしまつた編集長もいたほどだ。また、経営は赤字続きで、赤字部分は大中が個人で補填していたが、それも立ち行かなくなり、困つた大中は全日ろう連の藤本敏文連盟長に相談し、1957年(昭和32年)6月、全日ろう連に新聞の発行権利を無償で譲り渡した。こうして日聴紙は全日ろう連の機関紙となつた。

そして、全日ろう連の事務局でもあった大阪市立聾唖学校の階段の踊り場の倉庫が、新しい編集室となつた。全日ろう連の役員でもあつた同校の教諭ら

め手になり、その記念号として1948年(昭和23年)5月、新しい新聞の発行に踏み切つた。名称は「日本聾唖新聞」(タブレット判2ページ、1部5円、半年30円、年間購読料60円)、発行費用は大中が負担した。これが日聴紙の第1号である。

第1号の社説で、「発行の目的は日本のろうあ者の文化向上に資すること」と謳いあげ、2号以降、度々紙面に「お願ひ」と称した囲み記事で、営利目的ではないこと、その姿勢を続けていくためにも多くの読者を集めるよう協力を求めること等を読者に訴えている。

また、点字毎日の2代目編集長・大野加久二からも日本聾唖新聞のスタートに際し「文化は富める者や健康なものだけの占有物ではない。ハンディキャップを持つ者にも同じように受け入れねばならない。この意味で於いて日本聾唖新聞の持つ役割は実に大きい」と、エールが送られた。

が編集長をはじめ編集員となつて作業に携わり、この状態で2年ほど発行されたが、本業との兼務による過重負担は解消されず、再び編集長の病気により、発行が危ぶまれる事態に陥つた。

そのため、編集部は東京に移され、全日ろう連の役員で新聞の編集に慣れていたろう者が編集長となつて本職で編集を担い、しばらくの間、安定して発行されるようになった。

1965年(昭和40年)3月、ろう者の夢であつた中央ろうあ会館「日本ベル福祉会館」が東京都目黒区に完成した。全日ろう連の事務所が同会館内に移り、日聴紙の編集部も設けられた。ところが編集長が諸事情により役を解任されたため、日聴紙は突如発行できなくなり、引き継げる人材もいなくなつたため、それから1年の長きにわたつて休刊となつてしまつた。休刊中の1965年(昭和40年)9月、東京都

台東区の蛇の目寿司で、2人のろう者が手話で話をしていたので他の客に馬鹿にされてケンカになり、止めに入った店主が巻き込まれて死亡する事件が起こった。この裁判において、東京の若いう者たちが被告人のろう者の知る権利を守るために運動を起こし、日本で初めて法廷での手話通訳保障問題を提起した。以後のろう運動に大きな影響を与えた事件だっただけに、報道でできなかったのは誠に残念である。

全日ろう連は何とか早く復刊させるべく寄付を募るが、思うように集まらなかった。そんな頃、名古屋市にろう者を積極的に雇用している会社があった。その会社の社長・新井健司氏が当時上映され大ヒットとなった映画「名もなく貧しく美しく」に感動し、友人・知人・取引業者に寄付を呼び掛けたところ313名から約166万円の寄付が集まり、それを全額連盟に寄付。それを元に日聴紙は1966年（昭和41年）8

月号から復刊することができた。編集長に大阪在住の全日ろう連の理事・梶野昭夫が就任し、編集室は再び大阪市立豊学校に設けられた。

そして、現在……。復刊以後、日聴紙は休刊することなく現在に至っている。この背景にも多くの編集員の努力があったが、何より国際障害者年等を経て、ろうあ運動がより活性化したことが大きい。編集部は1987年（昭和62年）4月、京都市上京区の地下鉄今出川駅から徒歩5分のところにある建物、織維会館の1階に移転した。それから27年間、編集室はずっとここにある。

1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災、1999年（平成11年）の茨城県東海村の核燃料加工会社で起こった放射能漏れ事故、2011年（平成23年）の東日本大震災……。この間、大きな災害がいくつも起こり、その都

度、聴覚障害者の被害状況や被災者の声を発信してきた。聴覚障害者は災害の直接の被害は免れても、情報不足という二次災害で命の危険にさらされやすい。たとえ大きな被害がなくなるとも、災害時に聴覚障害者が置かれた状況を伝えることは、減災に有効だ。今後、日聴紙は災害がある度に現地に訪れ、災害時の備えや被災者の声を、世間や仲間に訴えていく。

現在、インターネットや携帯電話、タブレットの普及によって通信や情報獲得手段が増加した影響を受け、読者数は伸び悩んでいる。しかし今後、ろうあ運動には、機関紙の使命を果たす媒体が必要であることに変わりはない。

#### 【参考文献】

- ・50年のあゆみ（発行：財団法人全日ろうあ連盟）
- ・紙の機関車（発行：財団法人全日ろうあ連盟）